

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	デジタル推進課	職	課長	氏名	野見 佳賢
評価者	組織	デジタル推進課	職	課長	氏名	番匠 啓介

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策2	デジタル技術の利活用による県民サービスの向上・行政事務の効率化	AI・RPA導入による省力時間数	時間	10,000 (R7)	7,094 (R3)	12,250 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策2	課題1	行政のデジタル化の推進	電子申請件数	件	19,000 (R6)	34,149 (R3)	146,561 (R4)	行政サービスオンライン化推進事業費	県民	16,329	12,215	A	継続
			AI・RPA導入による省力時間数	時間	10,000 (R7)	7,094 (R3)	12,250 (R4)	RPAを用いた業務省力化推進費	職員	7,051	7,051	A	継続
			コピー用紙削減割合 (基準年:R2(6,000万枚))	%	△30 (R7)	0.5 (R3)	△3.3 (R4)	デジタルワークスタイル推進事業費	職員	29,513	29,287	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 行政サービスオンライン化推進事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度	作 組 織 デジタル推進課
	根拠法令・計画等 行政経営プログラム2020、石川県デジタル化推進計画		成 職・氏名 主事 中野 遥音
			者 電話番号 076 - 225 - 1321 内線 3647

事業の背景・目的
行政手続の利便性の向上を加速するため、行政手続のオンライン化を推進する。

事業の概要
行政手続を電子申請化していくために、汎用電子申請システムの機能強化、および各所属の手続を電子申請化するうえでの支援等を実施していく。

① 汎用電子申請システムの機能を強化し、利用者の利便性の向上を図る。

② 各行政手続所管課に対して、電子申請手続用の様式や事務手順の作成に係る研修を充実する。

③ 県施設、イベント等において電子申請手続の普及啓発を行う。

デジタル機器に不慣れな方(高齢者・障がい者等)に配慮し、各手続の申請利用状況、国や自治体の動向も踏まえ、オンライン化を推進していく。

施策・課題の状況						
施策	デジタル技術の活用による県民サービスの向上・行政事務の効率化				評価	A
課題 行政のデジタル化の推進						
指標	電子申請件数				単位	件
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
19,000	14,316	16,204	21,089	34,149	146,561	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費 予算				12,355	16,329	
事業費 決算				10,825	12,215	
一般 予算				12,355	12,864	
財源 決算				10,825	6,487	
事業費累計		0	0	10,825	23,040	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	行政手続のオンライン化を推進した結果、条例・規則等に基づく手続のうち、手続数ベースで91.6%、申請件数ベースで91.8%の手続をオンライン申請可能とし、申請件数はコロナ陽性者登録等への活用もあり、146,561件に拡大した。 電子申請の手続数・申請件数 R2:176手続・21,089件 R3:375手続・34,149件 R4:775手続・146,561件				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	申請件数が僅少(0または1)のためオンライン化していない手続、システム整備予算の確保や事務の見直し等が必要な手続、国がシステム整備予定の手続や市町経由手続のオンライン化を推進する。 さらに、オンライン化を促進する取組として、引き続き、県職員に対する電子申請システムの操作研修を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 RPAを用いた業務省力化推進費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川県デジタル化推進計画	

作 組 織	デジタル推進課
成 職・氏名	主任主事・北岡 和樹
者 電話番号	076 - 225 - 1321 内線 3647

事業の背景・目的
限られた人材を、政策・企画の立案などの真に人手が必要な業務に注力できるよう、AIやRPAなどの最新のデジタル技術を積極的に活用することで、行政事務の効率化や行政の質の向上を図る。

事業の概要
(1) AI機能を活用する議事録作成支援システム(文字おこし)の導入
庁内では議会定例会や各種委員会のほか、各事業を推進していくために多くの審議会等が開催されている。これらの議事録作成に、音声の文字おこしサービスを活用することで、職員の事務負担の軽減に取り組む。

(2) 定型業務へのRPAの導入
定型業務の自動化については、スキルのある職員によって、Excelのマクロなどが活用されてきたが、機能面においては、その適応範囲が限定的であった。そこで、PCにインストールされているアプリを横断的に操作し、入力作業を自動化できるアプリを活用し、職員が行う定型入力業務を自動化するなど、業務の効率化を図る。

- ・R3年度RPA導入業務
新図書館への蔵書登録、産業廃棄物関連報告書の集計、予算要求額の登録
- ・R4年度RPA導入業務
旅費の支給に係る旅行行程確認業務、新図書館移行に伴う図書の書籍架台への配置支援業務、電子申請に係る調定業務、ふるさと納税の名簿作成業務、新図書館の事前利用者申請処理業務、新型コロナウイルス感染_健康観察調査支援業務

施策・課題の状況						
施策	デジタル技術の利活用による県民サービスの向上・行政事務の効率化				評価	A
課題	行政のデジタル化の推進					
	指標	AI・RPA導入による省力時間数			単位	時間
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	10,000				7,094	12,250
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算				8,588	7,051
	決算				7,809	7,051
財源	一般 予算				8,588	7,051
	決算				7,809	7,051
	事業費累計		0	0	7,809	14,860
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	AI議事録作成支援、RPAともに、庁内への浸透が進み、目標を上回る成果を上げている。 【省力効果】 AI議事録作成支援システム :5,210時間 RPAによる事務作業の自動化:7,040時間				
	継続	AI議事録作成支援システムについては、利用率や省力化時間数からみても有効であり、継続する。 RPAについても、各所属がシステム導入を進めていく中で、システム間のデータ連携等により十分な効果が得られると想定されるため、継続する。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	AI議事録作成支援システムについては、利用率や省力化時間数からみても有効であり、継続する。 RPAについても、各所属がシステム導入を進めていく中で、システム間のデータ連携等により十分な効果が得られると想定されるため、継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタルワークスタイル推進事業費	事業開始年度 R4	事業終了予定年度	作 組 織 デジタル推進課 成 職・氏名 主任主事 中越 健太 者 電話番号 076 - 225 - 1243 内線 3644
	根拠法令・計画等	石川県デジタル化推進計画	

事業の背景・目的
 本県では、これまでも行政コストを縮減する「量」の改革を継続しつつ、情報通信技術 (ICT) の積極的な活用などにより、効率的・効果的な行政運営に向けた「質」の改革を強化し、不断の改革の実践により県庁の総合力 (パフォーマンス) を向上させることで、より質の高い県民本位のサービスの提供に取り組んできた。しかし、押印・書面・対面を前提とした業務がまだまだ多く残っており、十分な効率化を果たせていない部分がある。
 今後、業務の最適化を図り、効率化の取り組みを加速させるため、デジタル技術をよりいっそう活用した業務改革を進め、情報収集から施策の立案、執行に至るまで一連の事務をエンドツーエンドでデジタル化する、新しい働き方「デジタルワークスタイル」を実現する必要がある。

事業の概要
 ペーパーレスでの会議や打合せ等を実施できる執務環境を整備
 ・大型モニターの配備
 ・庁内LAN環境の無線化
 (本庁:R4工事・試行、R5～導入)
 (出先:R5調査・設計、R6～導入)

施策・課題の状況						
施策	デジタル技術の利活用による県民サービスの向上・行政事務の効率化				評価	A
課題	行政のデジタル化の推進					
	指標	コピー用紙削減割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	△30			基準年	0.5	△3.3

令和2年度	6,032万枚
令和3年度	6,063万枚
令和4年度	5,830万枚

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費					
予算					29,513
決算					29,287
一般					29,513
財源					29,287
決算					29,287
事業費累計		0	0	0	29,287

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> コピー用紙の削減割合については、少しずつ効果が見え始めており、デジタルワークスタイルが定着することでよりペーパーレス化が見込まれる。 令和2年度 6,032万枚(基準年) 令和3年度 6,063万枚(R2比: +0.5%) 令和4年度 5,830万枚(R2比: △3.3%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 今後、ペーパーレス化や電子化の運用が職員に定着することで、業務改善・効率化がより一層見込まれる。また、OCRスキャナ、フリーアドレス等についても順次導入を進め、ペーパーレス化に取り組める環境を整え、デジタルワークスタイルが定着するよう活用していく。